

# 一般質問

(一般質問は5面・7面にも掲載)



## 丹沢の魅力づくりの核となりえる林業の複合化を

自民・新政 相原 學

### 一 子どもの健全育成について

問 子どもの「生きる力」を育むには「健康や体力」が大きな役割を持つ。特に幼児期から運動を習慣化させ、将来の体力向上につながる取り組みが重要だが、どうか

答 最も運動能力が向上する小学校から中学校までを見据え、平成23年度から幼児教育での運動の習慣化に取り組んだ結果、成長した世代の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果が底上げされるなどの改善につながった。

問 健康の基本である歯の健康を守り、※口腔崩壊を防ぐためにも幼い頃から歯磨きを習慣付けるべきだが、本市の取り組みはどうか

答 公立幼稚園やこども園に通う4歳児から小学5年生までを対象とした歯科巡回指導や保護者の理解を深める講演会を行い、親子一体での健康管理を促している。

### 二 表丹沢の魅力づくりについて

## 小・中学校運動場の整備を早期に的確にせよ



緑水クラブ 高橋 文雄

### 一 南地区のまちづくりについて

問 秦野駅南西部土地区画整理事業におけるC地区は、駅に近く良好な立地であるが、狭い路地が多く車両通行が難しい箇所がある。今後の整備はどのようか。

答 県と調整を行い、土地区画整理という手法に捉われず、道路の拡幅による道路改良や後退整備などによって狭小な道路の解消を図る。また、下水道や公園などの都市基盤の整備を進めていく。

問 継続的な里山保全活動には担い手の自立が重要だが、収益性を高める取り組みはどのようか。

答 平成28年度に里山保全団体とヒノキなどを用いたアロマオイルの商品化を研究したが、収益につなげるには綿密なマーケティング戦略を検討するなどの課題がある。

要望 将来を見据え、カエデの樹液から作るメープルシロップを商品化するなど、従来の林業を複合化した「伐らない林業」へ転換し、丹沢の魅力を引き出す新たな観光資源の一つに育ててほしい。



伐る林業から伐らない林業への転換を



横溝 泰世

## 学童保育の現状に即した補助金要綱へ改変せよ

緑水クラブ 横溝 泰世

### 一 学童保育の健全(安定的)な運営に向けて

問 現下において、子どもを取り巻く環境が大きく変化し、子ども同士の遊びや触れ合いの時間も減少している。一方で、IT技術の進歩によって間接的なコミュニケーションが増大し、子どもたちが巻き込まれる犯罪が少なくない。これらの問題は、子どもの直接的なコミュニケーション能力などが少なからず影響を与えている。ことから子どもたちの成長における

放課後児童対策の重要性が高まっている。民間の法人が行政事務の一翼を担っているが、現状は厳しい運営であるため、市補助金交付要綱を現実に即した形へと改変すべきと考えるがどうか。

答 民間学童保育のニーズも高まっている状況にあるため、早々に要綱整備に向けて準備を進めたい。

二 高齢者の自動車運転免許証の返納について

問 少子高齢化が進む中、健康寿命の伸展は大いに歓迎するが、高齢者の自動車事故が多発している。



村上 茂

## 新東名高速道路開通のチャンスを生かし産業と観光の振興に努めよ

創泰クラブ 村上 茂

### 一 新東名高速道路供用開始に向けた対策について

問 新東名高速道路と現東名高速道路とのダブルネットワーク化による優位性を生かした産業活動のメリットと観光振興のポテンシャルはどのようか。

答 これまで以上に人や物の流れがスムーズになることで、輸送時間の定時確保や経済活動の活性化が期待され、市内企業の経済活動の便益が高まるものと考えている。また、(仮称)秦野サービスエリア周辺には優れた観光施設があり、登山や農業体験などができる魅力ある地域で、そのポテンシャルは極めて高いと考えている。

問 秦野サービスエリア(仮称)スマートICの設置に伴い、周辺の交通量増加が予想されるが、周辺道路網の整備はどのようか。

答 県道705号からスマートICまで大型車両の通行が可能なアクセス道路の整備を進めている。を見たが、排水の不備が目立つ。南小学校では、南側が40センチ高く、雨水は全て北側へ流れ、南側の側溝は機能していない。南・東小学校ではスプリンクラーも使用不能である。他の小・中学校は未確認だが、同じような状況が懸念されるため、基盤から整備してほしい。ほか、秦野赤十字病院の周産期医療について質問した。



運動場の適切な管理を(写真は、大根小学校校庭)



周辺の発展に寄与する整備を(写真は、(仮称)秦野サービスエリア工事現場)



重要性が高まっている学童保育



吉村 慶一

## 中学校給食の費用20年間で80億円 財源、いまだ不明

無所属 吉村 慶一

### 一 教育について(その15)

問 責任ある政治家として聞くが、中学校完全給食の費用とその財源をどう考えているか。

答 施設整備費が約20億円、年間の運営経費が約3億円で、事業期間は20年間とする。財源については全庁的に適切に対応したい。

意見 毎年約4億円の費用を20年間という大変な財政負担になる。まずは教育委員会が、学校の統廃合や市立幼稚園の民営化に取り組み、財源を捻出すべきである。埼玉県北部の市では、校舎の解体費を負担して、学校用地を民間企業に引き取ってもらった例もある。

問 西中学校に小・中学校を一体化した「義務教育学校」をつくる構想があるが、その場合、上小学校は含まれるのか。一方で、平成32年度に上小学校を、学区外からも児童を募集することができると「小規模特認校」にするとの議会答弁があるが、どう考えているか。

答 義務教育学校は、小・中学校9年間の一貫教育を行う学校であるが、その形態には、施設一体型し、支援について研究を進める。

二 渋沢地区のにぎわいづくりについて

問 丹沢は、本市最大の地域資源だが、渋沢駅北側に話題が集中し、南側への意識は感じられない。渋沢地区のにぎわいづくりはどうか。

答 渋沢地区の魅力ある地域資源を積極的に発信し、篠窪バイパスの開通とあわせ、商店街への誘客を図りたい。また、商店街店舗魅力アップ事業補助金を創設し、店舗の魅力と集客力を高め、地域経済の活性化に結びつけたい。

三 小学校の英語教科化に向けて

問 平成32年4月から小学5・6年生で英語が教科になる。教科化まで、あと1年と迫っているが、どのような課題と対応が必要か。

答 小学校教員の指導力向上が急務であり、研修会などを通じた指導力向上に努めている。また、教職員の多忙化、不安感の解消に取り組む、楽しさを伝えられるよう学校現場への支援体制の強化を図る。



中学校完全給食の財源を明確に



小学校での英語教科化に向けた対応を